

東日本大震災から5年がたつのを前に、防災や復興に関わる47学会が集まる「防災学術連携体」が9日発足し、同日午後には東京都内で設立記念フォーラムが開かれる。防災に関する専門家組織としては、国内最大規模となる。

参加するのは地震や火山、気象、建築、災害医療、原子力などに関する学会で、延べ約24万人の専門家が所属している。人命救助や復旧作業に役立つロボットの学会、地域経済の再生を研究する学会なども加わる。

発起人の和田章・元日本建築学会長によると、東日本大

地震、火山、原子力……

47学会 防災・復興で連携

震災以降、防災に関する情報交換を活発にするため、学術分野の枠組みを超えて数十の学会が連携する動きが広がっていた。

新たに発足する連携体は、シンポジウムを年1回程度開く。第1回は今年12月を予定している。各学会の関連の報告書を連携体のホームページに掲載し、災害時に企業や自治体の求めに応じて助言ができる専門家を紹介するなど、情報の集約化を進める。

和田さんは「将来は連携体としての現地調査や、国に対する政策提言などを行いたい」と話している。